



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日
東

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	104,553	1.2	8,571	200.8	8,854	239.8	5,322	—
2021年3月期第3四半期	103,336	△7.2	2,849	102.1	2,606	79.2	△1,144	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,094百万円(506.8%) 2021年3月期第3四半期 1,169百万円(△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	107.60	—
2021年3月期第3四半期	△23.13	—

(注) 1. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等適用後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	185,560	89,690	46.9
2021年3月期	176,807	83,597	45.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 86,995百万円 2021年3月期 81,162百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,500	△1.8	9,500	149.6	5,700	—	115.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) マクセル株式会社

(注) 詳細は、添付資料9ページの「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページの「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	53,341,500株	2021年3月期	53,341,500株
2022年3月期3Q	3,882,195株	2021年3月期	3,882,166株
2022年3月期3Q	49,459,332株	2021年3月期3Q	49,458,930株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 期末自己株式には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度18,600株、当第3四半期累計期間18,600株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前第3四半期累計期間19,004株、当第3四半期累計期間18,600株)を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅な異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は2022年1月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の増加が抑えられ、経済・社会活動も徐々に再開されましたが、欧米を中心として新たな変異株の発生に伴う感染再拡大が進むなど、今後の景気への影響が懸念される状況となりました。また、自動車や半導体など当社の業績にとって重要な市場における景気の回復が見られたものの、半導体の供給不足や原材料の高騰、物流面の停滞などの影響が依然として大きく、不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、コンシューマー市場の冷え込みやプロジェクター事業縮小といった減収要因もありましたが、自動車・半導体市場などの需要の回復傾向により、前年同期比1.2% (1,217百万円) 増 (以下の比較はこれに同じ) の104,553百万円となりました。利益面では、売上高の回復に伴う増益に加え、前連結会計年度で推進した事業改革や不採算事業の縮小による効果などもあり、営業利益は、200.8% (5,722百万円) 増の8,571百万円、経常利益は、239.8% (6,248百万円) 増の8,854百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,466百万円増の5,322百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは111円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりです。第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(エネルギー)

民生用リチウムイオン電池が半導体不足による顧客の生産遅延で受注減少し減収となりましたが、自動車市場の需要回復に伴う耐熱コイン形リチウム電池、スマートメーターを主用途とする筒形リチウム電池、補聴器を主用途とするコイン形リチウム二次電池などが増収となったことにより、エネルギー全体の売上高は、3.8% (1,088百万円) 増の29,976百万円となりました。利益面では、電池製品全般で原材料費高騰の影響を受けました。民生用リチウムイオン電池は減収も加わり減益となりましたが、原価低減の効果や耐熱コイン形リチウム電池などの増収による増益により、営業利益は、45.2% (1,065百万円) 増の3,419百万円となりました。

(機能性部材料)

塗布型セパレーターが収益認識会計基準等の適用により減収となりましたが、粘着テープや工業用ゴム製品が増収となり、機能性部材料全体の売上高は、3.3% (669百万円) 増の20,732百万円となりました。営業利益は、工業用ゴム製品や粘着テープの増収による増益及び塗布型セパレーターの増益により、119.9% (886百万円) 増の1,625百万円となりました。

(光学・システム)

プロジェクターが2021年9月末に米州、欧州及びアジア(中国及び韓国を除く)における販売を終了したことに伴い減収となりましたが、半導体関連組込みシステム、車載カメラ用レンズユニットを中心とした自動車市場向け光学部品、ヘッドアップディスプレイなどの増収により、光学・システム全体の売上高は、4.1% (1,167百万円) 増の29,497百万円となりました。営業利益は、プロジェクターの事業改革による効果や自動車市場向け光学部品及びヘッドアップディスプレイなどの収益性改善、半導体関連組込みシステムの増収による増益などにより、4,758百万円増の2,799百万円となりました。

(ライフソリューション)

新型コロナウイルスの感染拡大により需要が増加していた除菌消臭器の販売鈍化及び健康家電事業の一部の事業承継の影響による健康関連製品の減収に加え、理美容機器や光ディスクなどその他コンシューマー製品も減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、6.6% (1,707百万円) 減の24,348百万円となりました。営業利益は、健康関連製品及び理美容機器の減益などにより、57.6% (987百万円) 減の728百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比5.0%増(以下の比較はこれに同じ)の185,560百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金並びに棚卸資産の増加により、14.3%増の97,601百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の48.3%から52.6%となりました。一方、固定資産は、主に投資有価証券の減少により、3.8%減の87,959百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の51.7%から47.4%となりました。

(負債)

負債は、2.9%増の95,870百万円となりました。このうち流動負債は、主にその他流動負債の増加により10.0%増の53,864百万円となりました。これによって流動比率は1.8倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は43,737百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金返済で5.0%減の42,006百万円となりました。

(純資産)

純資産は、7.3%増の89,690百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益を5,322百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は45.9%から46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車や半導体市場向け製品の販売が好調に推移したことに加え、事業改革の効果などにより前年を上回る実績となりました。一方で、グローバルの経済環境は、新たな変異株の発生に伴う新型コロナウイルスの感染拡大が急速に進行しており、経済・社会活動への影響が第4四半期以降再び懸念される状況となりつつあります。また、原材料費の高騰や物流面の停滞、半導体など部品・材料の供給不足といった状況が深刻化しており、顧客の生産計画の見直しなど不透明な事業環境が継続すると考えます。当社としては、こうしたなかで柔軟な対応による機会損失の極小化を図るとともに、原材料費の高騰の销售价格への転嫁など対応は順次進めています。物流費なども含めた急速な原価上昇への対策を実行し、その効果を得るまでの時間差が生じることは避けられません。このため、第4四半期において当社業績への影響が一時的に拡大すると考えています。以上の状況を踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想については、2021年10月28日に公表した修正内容から変更しておりません。

当社は、中期経営計画MEX23の初年度である当連結会計年度における利益面での成長回帰を実現するとともに、2023年3月期第1四半期以降は、足もとの課題への対策を着実に実行し、MEX23で掲げた2024年3月期の目標(営業利益125億円、営業利益率10%以上、ROIC7%超)の達成に向け、成長事業の強化を図るとともに、継続して事業改革を推進していきます。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2022年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	103,336	104,553	101.2	136,500	98.2
営業利益	2,849	8,571	300.8	9,500	249.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	△1,144	5,322	—	5,700	—

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2022年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	103,336	104,553 (100.0)	101.2	136,500 (100.0)	98.2
エネルギー	28,888	29,976 (28.7)	103.8	37,400 (27.4)	98.9
機能性部材料	20,063	20,732 (19.8)	103.3	27,300 (20.0)	98.7
光学・システム	28,330	29,497 (28.2)	104.1	40,000 (29.3)	103.6
ライフソリューション	26,055	24,348 (23.3)	93.4	31,800 (23.3)	90.9
営業損益	2,849	8,571 (100.0)	300.8	9,500 (100.0)	249.6
エネルギー	2,354	3,419 (39.9)	145.2	3,300 (34.7)	99.7
機能性部材料	739	1,625 (18.9)	219.9	2,000 (21.1)	181.8
光学・システム	△1,959	2,799 (32.7)	—	3,300 (34.7)	—
ライフソリューション	1,715	728 (8.5)	42.4	900 (9.5)	38.6

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	37,998	44,017 (42.1)	115.8
米国	8,857	10,099 (9.7)	114.0
欧州	6,284	8,584 (8.2)	136.6
アジア他	22,857	25,334 (24.2)	110.8
国内売上高	65,338	60,536 (57.9)	92.7
売上高(合計)	103,336	104,553 (100.0)	101.2

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2022年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	6,344	2,508	39.5	6,000	74.1
減価償却費	4,067	3,343	82.2	4,800	88.1
研究開発費	5,901	4,613	78.2	6,800	85.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,016	42,988
受取手形及び売掛金	30,295	30,568
棚卸資産	16,034	19,585
その他	6,565	5,395
貸倒引当金	△541	△935
流動資産合計	85,369	97,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,930	32,590
その他(純額)	22,350	22,169
有形固定資産合計	55,280	54,759
無形固定資産		
のれん	638	197
その他	4,721	4,997
無形固定資産合計	5,359	5,194
投資その他の資産		
投資有価証券	24,168	20,561
その他	6,833	7,654
貸倒引当金	△202	△209
投資その他の資産合計	30,799	28,006
固定資産合計	91,438	87,959
資産合計	176,807	185,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,851	20,880
短期借入金	3,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,598	1,661
未払法人税等	1,174	611
その他	24,852	30,712
流動負債合計	48,975	53,864
固定負債		
長期借入金	32,592	31,253
退職給付に係る負債	6,700	6,462
資産除去債務	422	425
その他	4,521	3,866
固定負債合計	44,235	42,006
負債合計	93,210	95,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	28,290	28,290
利益剰余金	54,405	58,737
自己株式	△6,034	△6,034
株主資本合計	88,864	93,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117	△10
為替換算調整勘定	△5,826	△3,843
退職給付に係る調整累計額	△2,993	△2,348
その他の包括利益累計額合計	△7,702	△6,201
非支配株主持分	2,435	2,695
純資産合計	83,597	89,690
負債純資産合計	176,807	185,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	103,336	104,553
売上原価	81,899	77,252
売上総利益	21,437	27,301
販売費及び一般管理費	18,588	18,730
営業利益	2,849	8,571
営業外収益		
受取利息	242	68
受取配当金	115	124
持分法による投資利益	—	112
為替差益	—	7
その他	347	294
営業外収益合計	704	605
営業外費用		
支払利息	83	79
売上割引	136	39
持分法による投資損失	24	—
為替差損	432	—
固定資産圧縮損	—	77
その他	272	127
営業外費用合計	947	322
経常利益	2,606	8,854
特別利益		
固定資産売却益	64	11
投資有価証券売却益	—	85
移転補償金	772	—
特別利益合計	836	96
特別損失		
固定資産除売却損	142	129
減損損失	547	131
特別退職金	2,233	623
その他	110	169
特別損失合計	3,032	1,052
税金等調整前四半期純利益	410	7,898
法人税等	1,485	2,444
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,075	5,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	132
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,144	5,322

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,075	5,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	△1,126
為替換算調整勘定	160	2,121
退職給付に係る調整額	604	645
その他の包括利益合計	2,244	1,640
四半期包括利益	1,169	7,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	6,823
非支配株主に係る四半期包括利益	100	271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2021年10月1日付で、当社を存続会社、連結子会社であったマクセル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、持株会社体制を解消するとともに当社の商号をマクセルホールディングス株式会社からマクセル株式会社に変更しております。

なお、当該吸収合併において消滅会社となったマクセル株式会社は、当社の特定子会社に該当していません。

詳細につきましては、2021年4月28日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）並びに当社の商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」及び2021年10月1日付「完全子会社の吸収合併及び当社商号変更の完了に関するお知らせ」をご覧ください。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時(みなし着荷時を含む)に収益を認識することとしております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識し、有償支給取引においては、買戻し義務のある支給品について消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,602百万円、売上原価は2,430百万円、販売費及び一般管理費は124百万円、営業外費用は46百万円それぞれ減少し、営業利益は48百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。